

税務署受付印

適格分割等による認定事業用地適正化計画の
事業用地の区域内にある土地等の譲渡に係る
特別勘定の金額の引継ぎに関する届出書

| | |
|-----------|--|
| ※整理番号 | |
| ※電話/フAX番号 | |

| | | | |
|-----------------------|----------------------------------|---------|--------------------------|
| 平成 年 月 日 税務署長殿 | 提出法人 | (フリガナ) | |
| | □ □ 単連 体結 法親 人法 人 | 法人名等 | |
| | | 納税地 | 〒 _____ 電話() - _____ |
| | | (フリガナ) | |
| | | 代表者氏名 | _____ ④ |
| | | 代表者住所 | 〒 _____ |
| | 事業種目 | _____ 業 | |

| | | | | | |
|--|----------------|--------------------------------|---------------------------------|------|---|
| 連 結 子 法 人 (届出の対象が連結子法人である場合に限り記載) | (フリガナ) | | ※ 税 務 署 処 理 欄 | 整理番号 | |
| | 法人名等 | | | 部門 | |
| | 本店又は主たる事務所の所在地 | 〒 _____ (局 署) 電話() - _____ | | 決算期 | |
| | (フリガナ) | | | 業種番号 | |
| | 代表者氏名 | | | 整理簿 | |
| | 代表者住所 | 〒 _____ | | 回付先 | <input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課 |
| | 事業種目 | _____ 業 | | | |

適格分割等による認定事業用地適正化計画の事業用地の区域内にある土地等の譲渡に係る特別勘定の金額の引継ぎについて、租税特別措置法 (第65条の14第6項 第68条の85第7項) の規定により下記のとおり届け出ます。
記

| | | |
|-------------------------|-------|-------------------------|
| 適格分割等に係る 分割承継法人等 | 適格分割等 | 適格分割・適格現物出資 |
| | 法人名等 | |
| | 納税地 | |
| | 代表者氏名 | |
| 適格分割等の年月日 | | _____ 年 _____ 月 _____ 日 |
| 分割承継法人等に引き継ぐ特別勘定の金額 | | _____ 円 |
| 分割承継法人等に引き継ぐ期中特別勘定の金額 | | _____ 円 |
| 所有隣接土地等 | 種類 | |
| | 所在地 | |
| | 規模 | |
| | 譲渡年月日 | _____ 年 _____ 月 _____ 日 |
| 譲り受けようとする土地建物等の譲受け予定年月日 | | _____ 年 _____ 月 _____ 日 |
| (その他参考となるべき事項) | | |

| | |
|---------|---------|
| 税理士署名押印 | _____ ④ |
|---------|---------|

| | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|----|--|---------|--|----------|--|---------|--|----|--|-------|-----|---------|--|
| ※税務署 処理欄 | 部門 | | 決算 期 | | 業種 番号 | | 整理 簿 | | 備考 | | 通信日付印 | 年月日 | 確認 印 | |
|-------------|----|--|---------|--|----------|--|---------|--|----|--|-------|-----|---------|--|

適格分割等による認定事業用地適正化計画の事業用地の区域内にある土地等の譲渡に係る特別勘定の金額の引継ぎに関する届出書の記載要領等

- 1 この届出書は、内国法人である単体法人(連結申告法人以外の法人をいいます。)又は連結親法人が、適格分割等(適格分割又は適格現物出資をいいます。以下同じ。)を行った場合において、分割承継法人等(分割承継法人又は被現物出資法人をいいます。)に認定事業用地適正化計画の事業用地の区域内にある土地等の譲渡に係る特別勘定の金額を引き継ぐことについて、租税特別措置法(以下「措置法」といいます。)第65条の14第6項、又は第68条の85第7項の規定により届け出る場合请使用してください。
- 2 この届出書は、適格分割等の日以後2月以内に納税地の所轄税務署長に1通(調査課所管法人にあつては2通)提出してください。
- 3 届出書の各欄は、次により記載してください。
 - (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名等」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
 - (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名等」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
 - (3) 「適格分割等に係る分割承継法人等」の各欄は措置法第65条の14第5項第2号・同法第68条の85第6項第2号に規定する分割承継法人等の名称及び納税地並びに代表者の氏名を記載してください。「適格分割等」の欄は該当する適格分割等の形態を丸印で囲んでください。
 - (4) 「適格分割等の年月日」欄は措置法第65条の14第5項第2号・同法第68条の85第6項第2号に規定する適格分割等の日を記載してください。
 - (5) 「分割承継法人等に引き継ぐ特別勘定の金額」欄は措置法第65条の14第5項又は第68条の85第6項の規定により分割承継法人等に引き継ぐ同項第2号に規定する特別勘定の金額を記載してください。
 - (6) 「分割承継法人等に引き継ぐ期中特別勘定の金額」欄は措置法第65条の14第5項又は第68条の85第6項の規定により分割承継法人等に引き継ぐ同項第2号に規定する期中特別勘定の金額を記載してください。
 - (7) 「所有隣接土地等」の各欄は分割承継法人等に引き継ぐ特別勘定の金額又は期中特別勘定の金額に係る措置法第65条の13第1項第2号又は第68条の84第1項第2号の所有隣接土地等の種類、所在地及び規模並びにその譲渡年月日を記載してください。
 - (8) 「譲り受けようとする土地建物等の譲受け予定年月日」欄は分割承継法人等において譲り受けようとする措置法第65条の13第1項第2号又は第68条の84第1項第2号の土地建物等の譲受け予定年月日を記載してください。
 - (9) 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
 - (10) 「※」欄は、記載しないでください。
- 4 留意事項
 - 法人課税信託の名称の併記
法人税法第2条第29号の2に規定する法人課税信託の受託者がその法人課税信託について、国税に関する法律に基づき税務署長等に申請書等を提出する場合には、申請書等の「法人名等」の欄には、受託者の法人名又は氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記載してください。